

平成 12 年度財政投融资計画の説明

(第 147 回国会提出の「平成 12 年度予算及び財政投融资計画の説明」より抜粋)

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

12 年度の財政投融资計画の策定に当たっては、財政投融资の抜本的改革を視野に入れ、対象分野・事業の見直し等を行いつつ、引き続き景気に配慮する等、現下の社会・経済情勢に鑑み、真に必要と考えられる資金需要には的確に対応し、資金の重点的・効率的な配分を図ることとしている。

12 年度財政投融资計画の規模については、一般財政投融资の規模は 374,660 億円であり、11 年度一般財政投融资 393,492 億円に対し 18,832 億円 (4.8%) の減額となっている。また、資金運用事業に対する融資 62,100 億円を加えた財政投融资計画の規模は 436,760 億円 (11 年度計画比 17.4% 減) となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金 額 (億円)	対前年度伸率 (%)
8 年度	491,247	1.9
〔 一 般 財 政 投 融 資 〕	405,337	0.7
9 年度	513,571	4.5
〔 一 般 財 政 投 融 資 〕	393,271	3.0
10 年度	499,592	2.7
〔 一 般 財 政 投 融 資 〕	366,592	6.8
11 年度	528,992	5.9
〔 一 般 財 政 投 融 資 〕	393,492	7.3
12 年度	436,760	17.4
〔 一 般 財 政 投 融 資 〕	374,660	4.8

なお、産業投資特別会計については、国際協力銀行の納付金並びに電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等の原資により、技術開発、地域開発等の推進を図ることとしている。

また、経済情勢の推移等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、引き続き、公庫、公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務に係る政府保証の限度額を年度内に 50% の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとしている。

2 重 要 施 策

(1) 住 宅

住宅については、12 年度財政投融资計画額全体の 29.2% に当たる 127,619 億円 (11 年度計画額

128,861 億円)の財政投融资を予定しており、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、第7期住宅建設5箇年計画の的確な実施を図ることとしている。

住宅金融公庫については、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を550千戸とするほか、住宅の仕様、維持管理状況等が適切な中古住宅に対して、貸付条件を新築並みに拡充するとともに、耐久性の高い住宅ストックの形成を促進するため、新築木造住宅に対する貸付けについて、一定の耐久性基準を要件化し、償還期間を見直す等の貸付制度の改善を行うこととしており、貸付計画額として111,634億円(11年度計画額109,877億円)を予定している。年金福祉事業団の行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を10,052億円とすることとしている。都市基盤整備公団については、住宅建設戸数を18千戸とするとともに、良好な居住環境の形成等を図るため、大都市圏の既成市街地等において、住宅市街地の整備、市街地再開発事業、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとしている。

また、宅地開発については、大都市地域における優良な宅地供給を推進するため、都市基盤整備公団の新規着手面積を100ヘクタールとするほか、住宅金融公庫の貸付制度の改善を行うこととしている。

(2) 生活環境整備

生活環境整備については、12年度財政投融资計画額全体の15.2%に当たる66,526億円(11年度計画額67,425億円)の財政投融资を予定し、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、引き続き、日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することとしている。このうち、地方公共団体については、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、地方債計画の策定に当たり、下水道、一般廃棄物処理等の事業について、所要の起債額を確保するとともに、これらの事業に対して政府資金(資金運用部資金及び簡保資金をいう。以下同じ。)及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとしている。

(3) 厚生福祉、文教

厚生福祉については、15,642億円(11年度計画額14,888億円)の財政投融资を予定し、社会福祉・医療事業団において、高齢社会に対応するため、所要の貸付計画額を確保することとしているほか、国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとしている。

文教については、8,484億円(11年度計画額8,402億円)の財政投融资を予定している。このうち地方公共団体の義務教育施設整備等の事業については、地方債計画の策定に当たり、所要の政府資金の額を確保することとしている。

(4) 中小企業、農林漁業

中小企業については、12年度財政投融资計画額全体の14.4%に当たる62,719億円(11年度計画額63,242億円)の財政投融资を予定している。その大宗を占める国民生活金融公庫及び中小企業金融公庫については、中小企業に対する円滑な資金供給を図るため、所要の貸付規模を確保するとともに、特別貸付制度の充実等の貸付制度の改善を図ることとしている。このほか、中小企業金融公庫に対し、産業投資特別会計からの出資(46億円)を予定している。

農林漁業については、8,807億円(11年度計画額8,497億円)の財政投融资を予定している。このうち、農林漁業金融公庫については、資金需要の動向等を踏まえ、3,500億円の財政投融资を予定している。

(5) 道路，運輸通信

道路については，34,782 億円（11 年度計画額 33,979 億円）の財政投融資を予定している。その大宗を占める道路関係 4 公団（日本道路公団，首都高速道路公団，阪神高速道路公団，本州四国連絡橋公団）の事業費として 22,902 億円を予定している。

運輸通信については，6,925 億円（11 年度計画額 7,347 億円）の財政投融資を予定している。このうち，空港関係 4 機関（空港整備特別会計，新東京国際空港公団，関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社）については，引き続き，空港建設事業の推進を図ることとし，合計 4,402 億円の事業費を予定している。

日本鉄道建設公団については，大都市周辺の鉄道路線の充実等を図ることとし，建設費 4,361 億円を予定している。

(6) 産業・技術，貿易・経済協力

産業・技術については，6,831 億円（11 年度計画額 14,005 億円）の財政投融資を予定している。技術開発については，日本政策投資銀行の知的基盤整備枠として 1,060 億円（11 年度計画額 1,050 億円（旧北海道東北開発公庫，旧日本開発銀行及び日本政策投資銀行の合計））の出融資を予定するとともに，引き続き，基盤技術研究促進センター，科学技術振興事業団及び情報処理振興事業協会に対し，産業投資特別会計からの出融資を予定している。

貿易・経済協力については，開発途上国の経済社会開発等に資する観点から，18,391 億円（11 年度計画額 26,565 億円）の財政投融資を予定している。国際協力銀行については，27,490 億円（11 年度計画額 29,460 億円（旧日本輸出入銀行，旧海外経済協力基金及び国際協力銀行の合計））の出融資を予定している。

(7) 資 金 運 用

資金運用については，財政投融資の重要な原資である郵便貯金，厚生年金・国民年金及び簡保資金について，資金運用事業を引き続き実施することとし，総額 62,100 億円の財政投融資を予定している。

郵便貯金については，金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として，郵便貯金特別会計に対し財政投融資 20,000 億円を予定している。

厚生年金・国民年金については，厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として，同事業団に対し財政投融資 27,100 億円を予定している。

簡保資金については，簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として，同事業団に対し財政投融資 15,000 億円を予定している。

(8) 還 元 融 資

12 年度のいわゆる還元融資については，57,365 億円を予定しており，年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとしている。

なお，年金資金等（厚生年金，国民年金，船員保険及び国家公務員共済組合の預託増加見込額）27,663 億円については，年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して 27,100 億円を配分するほか，残額 563 億円について用途別分類表のとおり配分することとしている。

3 原 資

12 年度財政投融资の原資としては、11 年度計画額に対し 92,232 億円（17.4%）減の 436,760 億円を計上している。

原資の大宗を占める資金運用部資金については、333,049 億円を計上している。このうち、厚生保険特別会計（年金勘定）及び国民年金特別会計（国民年金勘定）からの預託増加見込額については、11 年度計画額に対し、15,900 億円（36.9%）減の 27,200 億円を計上している。このほか、既往の運用の回収金等 305,849 億円を計上している。

簡保資金については、63,800 億円を計上している。

政府保証債については、38,811 億円を予定している。

産業投資特別会計については、国際協力銀行の納付金並びに電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、1,100 億円を計上している。